

平成 28 年度 委託・助成とその処理について

名 称	内 容	月 日	事務手続きの流れ
1. スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会	<p>ー委託ー 全国 300 コース、都道府県別内訳別添</p> <p>(1)内容 1 コース 50 名程度(最低 10 名以上)で実施</p> <p>(2)委託金額 1 コース 110,000 円</p> <div style="border: 1px dotted black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>委託 対象経費</p> <p>謝金：講師 1 人 1 時間@10,000 円迄 助手(実技のみ)1 人 1 時間@5,000 円迄 採点謝金:@100 円 旅費：講師・助手・運営係員 交通費は実費支給とする。 借損料:会場・施設・用具借上料、コピー代 通信運搬費:郵券代、宅配便代 消耗品費:講習会用消耗品 振込手数料</p> </div> <p>(3)実施期間 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日</p> <p>(4)委託金の確定 都道府県の委託対象経費総額と委託金とのいずれか低い額とする。 ただし、収入が講習会実施総額を上回り、剰余金が生じた場合は、委託金額から剰余金額を控除した額を委託金確定額とする。</p>	<p>2 月</p> <p>3 月</p> <p>4 月</p> <p>6/30</p> <p>8 月下旬 平成 29 年 1 月</p> <p>3/3</p> <p>3 月下旬</p> <p>平成 28 年 4 月 ～ 平成 29 年 2 月</p>	<p>ブロック会議 実施概要を説明 コース数アンケート配布 (日本→県) コース数アンケート提出 (日本←県) 委託金内示 (日本→県):開催要項、委託実施要項</p> <p>交付申請書提出 (日本←県):様式 1 及び実施(開催)要項(案)</p> <p>委託契約の締結 (日本⇄県)</p> <p>委託金交付(第 1 回) (日本→県):指定口座へ委託金(60%)振込、交付通知書 委託金交付(第 2 回) (日本→県):指定口座へ委託金(残額)振込、交付通知書</p> <p>実施報告書 提出 (日本←県):様式 2 及び実施(開催)要項、名簿(データ) * 講習会終了後 1 ヶ月以内、 または H29.3.3 のいずれか早い期日</p> <p>委託金確定 (日本→県):確定通知</p> <p>都道府県独自実施分申請提出(様式 3):講習会実施 1 ヶ月前まで 実施報告提出(様式 4):講習会終了後 1 ヶ月以内、または H29.3.3 のいずれか早い期日</p>
2. 組織整備強化費助成	<p>ー助成金配分基準ー</p> <p>(1)都道府県関係組織整備強化費</p> <p>1) 基礎配分 @60 万円×47 都道府県=28,200,000 円</p> <p>2) 登録数配分 @50 円×本年度登録者数×47 都道府県 * 本年度登録数より算出し、各都道府県へ助成、次の内容に充当</p> <p>① 都道府県スポーツ少年団強化育成 県内研修/市区町村連携強化研修等 /ジュニア・リーダー養成/各種交流/その他</p> <p>② 都道府県スポーツ少年団強化育成および管理費 指導者組織の育成援助/リーダー組織の育成援助/巡回指導の実施 /県内組織の強化に関する運営管理/登録処理・管理/その他</p> <p>3) ブロック会議(出席旅費) 各県県庁所在地から開催県庁所在地迄の交通費及び宿泊費 2 名分</p> <p>4) 市区町村連携強化費 @10 円×本年度登録者数×47 都道府県</p> <p>5) 登録管理費 @100 円×単位団数×47 都道府県</p>	<p>2 月</p> <p>4 月</p> <p>9/30</p> <p>10～11 月</p> <p>12 月</p> <p>平成 28 年 3/31</p> <p>4～5 月</p>	<p>ブロック会議 実施予定として概要を説明</p> <p>実施通知 (日本→県):実施要項、助成金配分基準、実施報告様式</p> <p>登録・締め切り (日本←県)</p> <p>登録集計</p> <p>助成金交付 (日本→県):指定口座へ助成金振込 交付通知書</p> <p>実施報告書 提出 (日本←県):実施報告書を 2 部 * 活動終了後 15 日以内</p> <p>助成金確定通知 (日本→県):確定通知書</p>

名 称	内 容	月 日	事務手続きの流れ
	<p>(2)ブロック関係組織整備強化費 実施内容 下記各開催実施県および該当県に対し、定額助成 ①ブロック指導者研究協議会 各ブロックにおける指導者研究協議会開催に充当 補助金総額 500 万円 ＊ 1 県あたり 10 万円、北海道 3 県分、 沖縄 2 県分</p> <p>＜ブロック別内訳＞ 北海道 30 万円、東北 60 万円、関東 80 万円、北信越 50 万円、 東海 40 万円、近畿 60 万円、中国 50 万円、四国 40 万円、 九州 90 万円</p> <p>②ブロック会議開催 @30,000 円×47 都道府県＝1,410,000 円</p> <p>③日本スポーツ少年団常任委員会出席旅費（各ブロック常任委員選出県に交付）</p> <p>④全国大会準備費（全国大会、全国競技別大会） @500,000 円×4 大会＝2,000,000 円</p> <p>⑤ブロック大会開催費（競技別交流大会・スポーツ少年大会） 助成金総額 2,500 万円（詳細下記参照）</p> <p>⑥ブロックリーダー研究大会費 助成金総額 250 万円（詳細次項参照）</p> <p>(3)実施期間 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日</p> <p>(4)助成金の確定 助成金交付額を限度に対象費総額</p>		
	<p>⑤ブロック大会 1)ブロック競技別交流大会 実施内容 各ブロックにおいて 4 競技以上のブロック競技別交流大会の実施 助成金額 2,000 万円 ＊1 県 1 競技あたり 10 万円、北海道 3 県分、沖縄県 2 県分</p> <p>＜ブロック別助成金＞ 北海道 120 万円、東北 240 万円、関東 320 万円、北信越 200 万円、 東海 160 万円、近畿 240 万円、中国 200 万円、四国 160 万円、九州 360 万円</p>	<p>2 月</p> <p>3 月</p> <p>4/22</p> <p>5 月～</p>	<p>ブロック会議 実施予定として概要を説明 ブロック大会実施県調査（日本→県）</p> <p>ブロック大会実施県調査報告（日本←県）</p> <p>実施について通知（日本→県）：実施要項、助成金交付要項、 （組織整備強化費助成として）様式 1 助成金交付申請書 様式 2 実施報告書</p> <p>交付申請書 提出（日本←県）：様式 1 及び添付書類（大会実施要項） を1部</p>

名 称	内 容	月 日	事務手続きの流れ
	<p>2)ブロックスポーツ少年大会 実施内容 各ブロックにおける研修・交歓交流大会の実施 助成金額 500 万円 *1 県 10 万円、北海道 3 県分、沖縄県 2 県分</p> <p>＜ブロック別助成金＞ 北海道 30 万円、東北 60 万円、関東 80 万円、 北信越 50 万円、東海 40 万円、近畿 60 万円、 中国 50 万円、四国 40 万円、九州 90 万円</p> <p>3)実施期間 平成年 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日</p>	<p>7 月～</p> <p>平成 29 年 3 月</p>	<p>助成金交付 (日本→県):指定口座へ助成金振込、交付通知書 交付時期は、下記参照。</p> <p>1 期：計画書提出 6 月末まで→7 月末に交付 2 期：計画書提出 11 月末まで→他の組織整備強化費と併せ交付</p> <p>実施報告書 提出 (日本←県):様式 2 及び添付書類(日程表、大会 (組織整備報告書に添付) 実施要項、プログラム等)を1部</p>
	<p>⑥ブロックリーダー研究大会</p> <p>1)実施内容 ブロック内都道府県及び市区町村リーダー会の充実・強化と、将来 の指導者としての資質向上を目指した研修の実施</p> <p>2)助成金額 250 万円 *1 県あたり 5 万円 (北海道 3 県分、沖縄県 2 県分)</p> <p>＜ブロック別助成金＞ 北海道・東北 45 万円、関東 40 万円、北信越 25 万円、東海 20 万円、 近畿 30 万円、中国 25 万円、四国 20 万円、九州 45 万円</p> <p>3)実施期間 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日</p>	<p>2 月</p> <p>3 月</p> <p>4/22</p> <p>5 月～</p> <p>7 月～</p> <p>平成 29 年 3 月</p>	<p>ブロック会議 実施予定として概要を説明 ブロックリーダー研究大会実施県調査 (日本→県)</p> <p>ブロック大会実施県調査報告 (日本←県)</p> <p>実施について通知 (日本→県):実施要項、助成金交付要項、 (組織整備強化費助成として) 様式 1 助成金交付申請書 様式 2 実施報告書</p> <p>交付申請書 提出 (日本←県):様式 1 及び添付書類(大会実施要項) を 1 部</p> <p>助成金交付 (日本→県):指定口座へ助成金振込、交付通知書 交付時期は、下記参照</p> <p>1 期：計画書提出 6 月末まで→7 月末に交付 2 期：計画書提出 11 月末まで→他の組織整備強化費と併せ交付</p> <p>実施報告書 提出 (日本←県):様式 2 及び添付書類(日程表、大会 (組織整備報告書に添付) 実施要項、プログラム等)を1部</p>